



3M Article Information Sheet

Copyright, 2015, 3M Company

All right reserved.

本情報は、3Mの製品を適切にご使用頂くために作成したものです。複製ないしダウンロードする場合には、以下の条件をお守り下さい。（1）当社から書面による事前承認を得ることなく情報を変更したり、一部を抜粋して使用しないで下さい。（2）本情報を営利目的で転売もしくは配布しないで下さい。

本製品は成形品であって、SDS (Safety Data Sheet) によって危険・有害性情報を提供すべき化学品あるいは化学品の混合物には該当しません。この3M AIS (Article Information Sheet) は、お客様からのSDSのご要望にお応えするために、SDSの代替情報として提供するもので、SDSに要求される情報の全てを掲載するものではありません。なお、セクション15 (適用法令) には、JIS Z 7253 が定める法令の範囲で、該当する事例があれば、その情報を掲載しています。

SDS番号	34-8767-5	版	2.00
発行日	2015/07/13	前発行日	2015/06/21

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称

OPP包装用粘着テープ No. 3245JQ、3260JQ

会社情報

供給者	スリーエム ジャパン株式会社
所在地	本社 東京都品川区北品川6-7-29
担当部門	テープ・接着剤製品事業部技術部
電話番号	042-779-2188

2. 危険有害性の要約

成形品であるため、日本の化学物質関連法令にもとづく危険有害性分類の対象とならない。

3. 組成及び成分情報

この製品は混合物です。

成分	CAS番号	重量%
ポリプロピレンフィルムバックング	9003-07-0	50 - 75
合成ゴム/樹脂 接着剤	混合物	25 - 50

4. 応急措置

応急措置

吸入した場合

応急処置は不要。

皮膚に付着した場合

応急処置は不要。

眼に入った場合

応急処置は不要。

飲み込んだ場合

応急処置は不要。

5. 火災時の措置

火災の場合：通常の可燃性物質の消火に適した水あるいは泡消火剤などを使用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置

適用しない。

環境に対する注意事項

適用しない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

適用しない。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

通常の使用条件のもとでは、製品からの有害化学物質の放出は考えられない。

保管

特別な保管条件はない。

8. ばく露防止及び保護措置

成形品であって、通常の使用条件においては、有害化学物質の放出や取扱者への暴露は予想されない。防護設備や個人用保護具は必要としない。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理・化学的性質

外観

物理的状态：

形状、色、臭い

臭いの閾値

pH

固体

ロール状テープ。

半透明又はベージュ、わずかな臭い

適用しない。

適用しない。

融点・凝固点	適用しない。
沸点, 初留点及び沸騰範囲	適用しない。
引火点	適用しない。
蒸発速度	適用しない。
引火性 (固体、ガス)	区分されない。
燃焼点 (下限)	適用しない。
燃焼点 (上限)	適用しない。
蒸気圧	適用しない。
蒸気密度	適用しない。
密度	適用しない。
比重	適用しない。
溶解度	適用しない。
溶解度	適用しない。
溶解度 (水以外)	適用しない。
溶解度 (水以外)	適用しない。
n-オクタノール/水分配係数	適用しない。
発火点	適用しない。
分解温度	適用しない。
粘度	適用しない。
揮発性有機化合物	適用しない。
揮発分	適用しない。
水と規制除外の溶剤を除いた揮発性有機化合物 (JIS-GHSの要求項目ではない)	適用しない。

10. 安定性及び反応性

通常の使用条件において化学反応を起こさない。

11. 有害性情報

吸入した場合

人体への影響は考えられない。

皮膚に付着した場合

人体への影響は考えられない。

眼に入った場合

人体への影響は考えられない。

飲み込んだ場合

人体への影響は考えられない。

追加情報

通常の使用目的あるいは取扱説明書等に記載した範囲で使用する限り、人体への影響は予想されない。通常の使用から外れた使用方法あるいは加工等を行なうと、製品の性能に影響を及ぼしたり、健康あるいは安全性に影響を及ぼす可能性がある。

12. 環境影響情報

使用時ないし廃棄時に、製品に含有する化学物質が環境中に多量に放出される懸念がないこと、放出される場合であっても重大な環境影響を及ぼす懸念がないことから、環境への影響は低いと予想される。

13. 廃棄上の注意

関係法令に従って、産業廃棄物として自社で処分するか産業廃棄物処理業者に委託して処分する。

14. 輸送上の注意

船舶安全法、航空法の危険物に該当しない。

15. 適用法令

日本国内法規制（主な適用法令）

消防法：指定可燃物（合成樹脂類 その他のもの 3000kg）

16. その他の情報

改訂情報

セクション1 情報修正.

免責事項：本情報は、発行時において当社の知見から正確であると信じられるものです。当社は、法的な要求事項を除き、本情報の記載事項について、製品の使用に伴う損失や災害等を補償するものではありません。本情報の記載内容は、記載されている範囲外での使用あるいは他の物品と組み合わせての使用では効力を持ちません。したがって、製品が使用目的に合致しているかについては、お客様ご自身で確認してください。